



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月26日

上場取引所

上場会社名 株式会社コロナ

コード番号 5909 URL http://www.corona.co.jp

者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 力

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経理部・広報 (氏名) 及川 良文 (TEL) 0256-32-2111

室・コンカレント推進室担当兼経理部長

平成24年11月14日

四半期報告書提出予定日

配当支払開始予定日 平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	可益	経常和	可益	四半期約	吨利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	34, 959	△8. 2	432	△71.1	627	△62.6	△44	_
24年3月期第2四半期	38, 067	14. 6	1, 496		1, 680	_	904	_

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期

△7百万円(—%) 24年3月期第2四半期

583百万円(**—**%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△1.57	_
24年3月期第2四半期	32. 03	<u>-1</u>

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第2四半期	90, 055	65, 355	72. 6	2, 314. 72
24年3月期	93, 311	65, 692	70. 4	2, 326. 65

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 65,355百万円

24年3月期

65,692百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
24年3月期	_	12. 00	_	12. 00	24. 00		
25年3月期	_	13. 00					
25年3月期(予想)			_	13. 00	26. 00		

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	当期純和	引益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 88, 000	% 1. 5	百万円 5, 900	% 3. 6	百万円 6, 300	% 6. 9	百万円 3, 200	% 1. 4	円 銭 113.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	29, 342, 454株	24年3月期	29, 342, 454株
25年3月期2Q	1, 107, 810株	24年3月期	1, 107, 810株
25年3月期2Q	28, 234, 644株	24年3月期2Q	28, 234, 704株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っておりません。なお、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

四半期決算に関する定性的情報	2
車結経営成績に関する定性的情報	2
車結財政状態に関する定性的情報	3
車結業績予想に関する定性的情報	4
マリー情報(注記事項)に関する事項	4
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
半期連結財務諸表	5
四半期連結貸借対照表	5
四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
継続企業の前提に関する注記	10
セグメント情報等	10
朱主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景とした緩や かな回復傾向が続いているものの、欧州諸国の金融不安、電力供給への不安、電力料金値上げによる景 気減速懸念などもあり、先行きが不透明な状況となりました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数が安定的に推移する中、猛暑の影響でルームエアコンの販売は好調でしたが、電化住宅向け機器は電力供給への不安や電力会社の宣伝自粛の影響もあり伸び悩みました。

このような中、当社グループは、例年夏に需要が増加するルームエアコンなど空調・家電機器の安定的な市場供給に努め、通年商品である住宅設備機器についても、エコキュートの商品力向上と提案営業及び石油給湯機の買い替え需要の獲得に取り組みました。例年、第3四半期以降に需要が増加する暖房機器についても、石油ファンヒーターや寒冷地向け石油暖房機の新商品を投入し、生産面においても増産体制をとるなど、商品ラインアップの強化と安定的な商品供給を図りました。また、ナノミストサウナ「ナノリッチ」、美容健康機器「ナノリフレ」の拡販など、アクア・エア事業の育成、拡大にも取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は349億59百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。また、利益面については、全社的な経費削減活動に力を入れ、徹底したコストダウンと業務の効率化を推進してまいりましたが、営業利益は4億32百万円(前年同四半期比71.1%減)、経常利益は6億27百万円(前年同四半期比62.6%減)、四半期純損失は44百万円(前年同四半期の四半期純利益9億4百万円)となりました。

なお、製品の種類別売上高の状況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は85億90百万円(前年同四半期比14.2%減)となりました。

前年からの石油暖房機器に対する省エネ商品、防災用品としての需要が継続しているものの、前年同四半期には届きませんでした。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は90億98百万円(前年同四半期比25.6%増)となりました。

ルームエアコンが猛暑の影響で好調に推移したほか、除湿機についても機能と価格がお客様から支持され、前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は145億47百万円(前年同四半期比20.9%減)となりました。

エコキュートは電力供給への不安や電力会社の宣伝自粛の影響から苦戦しました。石油給湯機についても買い替え需要の獲得に注力したものの、前年同四半期を下回りました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ38億50百万円減少し、532億70百万円となりました。これは現金及び預金が減少(179億26百万円から92億93百万円へ86億33百万円減)した一方、商品及び製品の増加(120億23百万円から172億5百万円へ51億81百万円増)が主な要因であります。

現金及び預金につきましては、たな卸資産の増加に伴う減少などによるものであります。なお、現金 及び預金の詳しい内容につきましては、9ページの四半期連結キャッシュ・フロー計算書をご覧くださ い。商品及び製品につきましては、主に暖房機器の在庫増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ5億94百万円増加し、367億85百万円となりました。これは投資有価証券の増加(114億78百万円から118億93百万円へ4億15百万円増)が主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に国内事業債の購入による増加であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ27億78百万円減少し、229億21百万円となりました。これは未払法人税等の減少(13億26百万円から2億46百万円へ10億80百万円減)、流動負債のその他の減少(64億41百万円から50億5百万円へ14億35百万円減)が主な要因であります。

未払法人税等につきましては、前年度分の法人税等の支払いによる減少であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ1億41百万円減少し、17億78 百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ3億36百万円減少し、653億55百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払いにより3億38百万円、第2四半期連結累計期間の四半期純損失により44百万円、土地再評価差額金の取崩しにより56百万円減少し、その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が37百万円、土地再評価差額金が56百万円増加、少数株主持分においては、新規子会社の設立により少数株主持分が8百万円発生したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ109億33百万円(62.6%)減少し、65億42百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、72億67百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益2億18百万円、減価償却費9億89百万円などにより資金が増加した一方、主に暖房機器のたな卸資産の増加額55億6百万円、暖房機器等の売上による売上債権の増加額7億87百万円、未払金等のその他の負債の減少額7億7百万円、法人税等の支払額15億12百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億31百万円となりました。

これは、主に定期預金の増加額18億円、有形固定資産(金型等)の取得6億73百万円、有価証券の取得による支出4億98百万円、投資有価証券の取得及び売却による収支差額3億47百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億35百万円となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の業績は当初見込みを下回ったものの、第3四半期以降に需要が本格化する暖房機器については、特に石油暖房機器が省エネ商品、防災用品として引き合いが強く、増産等による商品供給力強化や新商品投入効果なども勘案し、堅調に推移するものと見込んでおります。住宅設備機器についても新商品を投入し提案営業の強化を図ることから、平成24年5月15日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整 前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17, 926	9, 29
受取手形及び売掛金	20, 881	21, 66
有価証券	1, 200	1, 19
商品及び製品	12, 023	17, 20
仕掛品	451	81
原材料及び貯蔵品	558	51
その他	4, 255	2, 76
貸倒引当金	△178	△20
流動資産合計	57, 120	53, 27
固定資産	·	
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8, 053	7, 83
土地	10, 291	10, 25
その他(純額)	1, 521	1, 53
有形固定資産合計	19, 866	19, 61
無形固定資產	1,744	1, 54
投資その他の資産		
投資有価証券	11, 478	11, 89
その他	3, 212	3, 83
貸倒引当金	△111	△10
投資その他の資産合計	14, 580	15, 61
固定資産合計	36, 191	36, 78
資産合計	93, 311	90, 05
負債の部	,	,
流動負債		
支払手形及び買掛金	17, 014	16, 83
未払法人税等	1, 326	24
製品保証引当金	508	45
製品点検費用引当金	408	37
その他	6, 441	5, 00
流動負債合計	25, 699	22, 92
固定負債	,	,
退職給付引当金	266	25
役員退職慰労引当金	462	33
その他	1, 190	1, 18
固定負債合計	1,919	1, 77
負債合計	27, 619	24, 70

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 449	7, 449
資本剰余金	6, 686	6, 686
利益剰余金	52, 809	52, 369
自己株式	<u></u>	△1, 204
株主資本合計	65, 740	65, 301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△620	△582
土地再評価差額金	571	628
その他の包括利益累計額合計		45
少数株主持分	_	8
純資産合計	65, 692	65, 355
負債純資産合計	93, 311	90, 055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		(十四・日/911/
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	38, 067	34, 959
売上原価	27, 701	25, 864
売上総利益	10, 365	9, 094
販売費及び一般管理費	8,868	8, 662
営業利益	1, 496	432
営業外収益		
受取利息	73	82
受取配当金	41	54
その他	83	77
営業外収益合計	197	214
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	_	9
売上割引	3	2
為替差損	7	_
その他	1	4
営業外費用合計	13	19
経常利益	1,680	627
特別利益		
固定資産売却益	12	3
投資有価証券売却益		72
特別利益合計	12	75
特別損失		
固定資産除却損	34	13
投資有価証券評価損	176	466
その他	5	5
特別損失合計	215	485
税金等調整前四半期純利益	1, 477	218
法人税、住民税及び事業税	799	427
法人税等調整額	△225	△164
法人税等合計	573	263
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	904	△44
少数株主損失(△)		$\triangle 0$
四半期純利益又は四半期純損失(△)	904	$\triangle 44$

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

			(十四・ログ11)
•		前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調 整前四半期純損失 (△)	904	△44
	その他の包括利益		
	その他有価証券評価差額金	△321	37
	その他の包括利益合計	△321	37
	四半期包括利益	583	△7
	(内訳)		
	親会社株主に係る四半期包括利益	583	$\triangle 6$
	少数株主に係る四半期包括利益	_	$\triangle 0$

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1, 477	218
減価償却費	1,078	989
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	△8
受取利息及び受取配当金	△114	△137
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	△3, 442	△787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6, 211	$\triangle 5,506$
その他の資産の増減額 (△は増加)	△686	△173
仕入債務の増減額(△は減少)	3, 871	△178
その他の負債の増減額 (△は減少)	391	△707
その他	169	398
小計	△3, 472	△5, 891
利息及び配当金の受取額	118	137
利息の支払額	$\triangle 1$	$\triangle 1$
法人税等の支払額	△921	△1,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4, 277	△7, 267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	$\triangle 0$	△1,800
有価証券の取得による支出	_	△498
有形固定資産の取得による支出	△475	△673
有形固定資産の売却による収入	15	33
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 29$	△50
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 13$	$\triangle 2, 113$
投資有価証券の売却による収入	719	1, 765
その他	△3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	△3, 331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	$\triangle 254$	△338
その他	△5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259	△335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4, 324	△10, 933
現金及び現金同等物の期首残高	14, 840	17, 475
現金及び現金同等物の四半期末残高	10, 516	6, 542
元业人 0 元亚川 寸7/1/2 1 1 7 7 7 7 7 7 7 1 1	10, 510	0, 342

- (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。